

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年4月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 夢の街創造委員会株式会社

【英訳名】 YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 利 江

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 ー

【事務連絡者氏名】 ー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03-6777-0870

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部管掌 金 子 正 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成26年9月1日 至平成27年2月28日	自平成27年9月1日 至平成28年2月29日	自平成26年9月1日 至平成27年8月31日
売上高(千円)	1,793,680	2,008,447	3,661,309
経常利益(千円)	257,658	218,923	541,369
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	56,937	200,442	96,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,087	197,953	138,039
純資産額(千円)	2,101,526	2,213,256	2,145,562
総資産額(千円)	3,048,551	3,214,498	3,107,149
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	5.70	19.90	9.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	5.67	19.39	9.56
自己資本比率(%)	68.9	68.2	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	235,752	249,388	593,576
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△130,347	△102,862	△312,590
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△66,714	△124,378	△106,498
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,238,193	1,407,361	1,371,941

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.48	10.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日）につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業の持続的成長」と「通信販売事業の再成長」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

「出前館事業の持続的成長」に向けて、昨年12月5日から本年1月3日まで、期間合計で3,400万Tポイントを付与する大規模キャンペーン「出前祭」を実施いたしました。また、「出前祭」の開催時期に合わせて、関東地方全域で「出前館」のテレビCMを放映いたしました。Tポイント付与キャンペーンと同時期に広告展開を行うことで、関東地方における「出前館」の認知度向上による新規会員の獲得に加え、サイトへの再訪や再注文のフックとなり、注文数拡大につながっております。

2月11日から14日までの4日間限定で「出前館半額セール」を実施いたしました。今回のキャンペーンは、対象店舗が47ブランド2,434店舗と過去最大規模での開催となり、キャンペーン最終日である14日の日別オーダー数は創業以来最高となる「67,105件」を記録しております。

また、前期からの継続的な取組みであるクレジットカードおよび「Amazonペイメント」決済可能な店舗数の拡大による利便性向上については、2月末時点で4,550店舗まで拡大しており、全加盟店数に占める割合は36.3%まで伸長しております

「通信販売事業の再成長」に向けて、既存の焼酎分野においては、得意先飲食店の販売促進をサポートすることで、飲食店自体の売上を底上げし、結果的には焼酎のリピーター購入の担保につながるような施策を実施してまいりました。

また、ワイン分野においては、その採算化に向け、顧客分類別の販売件数、販売単価、営業効率など、KPI指標のモニタリングを強化し、事業モデルの適正化を図ることに注力しました。その過程において、ワインをこれまで取り扱っていなかった飲食店に対し、ワインの新規導入トライアルを行える販促手法を生み出すことが出来ました。その結果、ワインの取扱いを開始した昨年5月からの累計販売本数は、2月末時点で約15万本超となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,008,447千円（前年同四半期比12.0%増）、経常利益は218,923千円（前年同四半期比15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は200,442千円（前年同四半期比252.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第2四半期連結会計期間末における会員数は約769万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は12,529店舗、オーダー数に関しましては約642万件となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費147,339千円、オーダー手数料744,577千円、広告収入32,700千円、システム受託開発20,853千円、その他204,127千円、セグメント売上高は1,149,597千円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

② 通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は、858,849千円（前年同四半期比0.3%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で215,259千円増加し、2,153,611千円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が35,419千円、未収入金が88,018千円、短期貸付金が61,652千円増加したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で107,909千円減少し、1,060,887千円となりました。減少の主な要因は、ソフトウェアが68,273千円増加した一方、投資有価証券が103,068千円、ソフトウェア仮勘定が44,960千円、のれんが31,323千円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で107,349千円増加し、3,214,498千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で94,001千円増加し、845,008千円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が16,390千円減少した一方、未払金が106,342千円、未払法人税等が35,705千円増加したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で54,345千円減少し、156,234千円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が52,422千円減少したことによるものです。

純資産残高は、前連結会計年度末比で67,693千円増加し、2,213,256千円となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を200,442千円計上した一方、剰余金の配当70,495千円、資本剰余金の減少57,271千円等を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,407,361千円となり、前連結会計年度末と比較して35,419千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、249,388千円（前年同四半期は235,752千円の増加）となりました。主な増減の内訳は、投資有価証券売却益91,429千円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益310,773千円、減価償却費93,465千円、のれん償却額57,117千円等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、102,862千円（前年同四半期は130,347千円の減少）となりました。主な増減の内訳は、投資有価証券の売却による収入100,038千円等の増加要因に対し、無形固定資産の取得による支出123,599千円、貸付けによる支出71,652千円等の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、124,378千円（前年同四半期は66,714千円の減少）となりました。主な増減の内訳は、長期借入金の返済による支出52,422千円、配当金の支払額70,864千円等の減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次の通りであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資額	サービス開始年月
提出会社	出前館事業	東京本社	8,952千円	平成28年2月

当社は従前より首都圏における事業拠点として「東京支社」を設置しておりますが、営業、人事、IR等の諸活動において、多様な人材の確保や情報収集・発信機能等、業務の拡大を図るため、事務所の移転と共に「東京支社」を「東京本社」と改称いたしました。

なお、従前のお大阪本社（大阪市中央区）の機能に変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,097,600	11,097,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,097,600	11,097,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	—	11,097,600	—	1,113,300	—	664,400

(6) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中村 利江	東京都中央区	1,497,000	13.49
有限会社キトプランニング	沖縄県宮古島市伊良部字国仲168-8	1,320,000	11.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,309,500	11.80
一村 哲也	東京都品川区	1,193,800	10.76
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	786,700	7.09
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5-5	519,200	4.68
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	421,300	3.80
ザ バンク オブ ニューヨーク 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	339,400	3.06
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	309,500	2.79
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	175,100	1.58
計	—	7,871,500	70.93

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,026,800株(9.25%)あります。

2. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから、平成28年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年1月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	スコットランド 3エーエヌ イーエ イチ1 エジンバラ 1グリーンサイ ド・ロウ カルトン・スクエア	株式 670,100	6.04

3. Joho Capital, L. L. C. から、平成27年9月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年9月7日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Joho Capital, L. L. C.	米国、デラウェア州、ニューキャッスル郡、ウィルミントン市、オレンジ・ストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター	株式 565,100	5.09

4. フィデリティ投信株式会社から、平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年8月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	株式 1,106,800	9.97

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,026,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,069,800	100,698	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	11,097,600	—	—
総株主の議決権	—	100,698	—

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
夢の街創造委員会 株式会社	大阪市中央区久太郎町 三丁目6番8号	1,026,800	—	1,026,800	9.25
計	—	1,026,800	—	1,026,800	9.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,941	1,407,361
受取手形及び売掛金	244,884	256,726
商品及び製品	57,096	56,514
仕掛品	-	7,371
未収入金	225,245	313,264
繰延税金資産	18,676	18,676
その他	28,839	99,968
貸倒引当金	△8,330	△6,271
流動資産合計	1,938,352	2,153,611
固定資産		
有形固定資産	82,623	83,960
無形固定資産		
ソフトウェア	275,949	344,222
ソフトウェア仮勘定	85,315	40,354
のれん	289,953	258,629
その他	138	138
無形固定資産合計	651,356	643,345
投資その他の資産		
投資有価証券	247,587	144,519
差入保証金	85,933	85,477
繰延税金資産	74,916	75,641
その他	27,080	29,249
貸倒引当金	△701	△1,307
投資その他の資産合計	434,816	333,580
固定資産合計	1,168,796	1,060,887
資産合計	3,107,149	3,214,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,551	118,161
1年内返済予定の長期借入金	104,844	104,844
未払金	327,071	433,414
未払法人税等	84,803	120,508
賞与引当金	18,178	23,919
その他	81,557	44,161
流動負債合計	751,007	845,008
固定負債		
長期借入金	187,941	135,519
その他	22,638	20,715
固定負債合計	210,579	156,234
負債合計	961,586	1,001,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,400	607,129
利益剰余金	799,211	909,425
自己株式	△439,421	△439,421
株主資本合計	2,137,492	2,190,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△1,472
為替換算調整勘定	-	2,581
その他の包括利益累計額合計	-	1,109
新株予約権	8,070	12,974
非支配株主持分	-	8,737
純資産合計	2,145,562	2,213,256
負債純資産合計	3,107,149	3,214,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,793,680	2,008,447
売上原価	684,677	724,417
売上総利益	1,109,002	1,284,029
販売費及び一般管理費	※ 850,759	※ 1,070,071
営業利益	258,243	213,958
営業外収益		
受取利息	120	368
受取配当金	488	1,430
持分法による投資利益	-	2,738
助成金収入	-	4,802
その他	3,221	1,243
営業外収益合計	3,830	10,584
営業外費用		
支払利息	2,233	1,694
持分法による投資損失	1,276	-
その他	905	3,925
営業外費用合計	4,415	5,620
経常利益	257,658	218,923
特別利益		
投資有価証券売却益	-	91,429
新株予約権戻入益	10,582	421
特別利益合計	10,582	91,850
特別損失		
固定資産除却損	2,713	-
投資有価証券評価損	76,016	-
データセンター移転費用	27,344	-
特別損失合計	106,074	-
税金等調整前四半期純利益	162,166	310,773
法人税等	105,358	115,520
四半期純利益	56,808	195,253
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△128	△5,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,937	200,442

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	56,808	195,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,423	△1,472
為替換算調整勘定	△144	4,171
その他の包括利益合計	43,278	2,699
四半期包括利益	100,087	197,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,273	201,552
非支配株主に係る四半期包括利益	△186	△3,599

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,166	310,773
減価償却費	90,680	93,465
のれん償却額	57,210	57,117
株式報酬費用	2,043	5,324
固定資産除却損	2,713	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	76,016	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△91,429
新株予約権戻入益	△10,582	△421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	693	△1,453
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,993	5,740
受取利息及び受取配当金	△609	△1,799
支払利息	2,233	1,694
持分法による投資損益 (△は益)	1,276	△2,738
売上債権の増減額 (△は増加)	13,563	△10,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,712	△6,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,919	△16,276
その他	△35,919	△14,756
小計	344,849	328,427
利息及び配当金の受取額	609	1,580
利息の支払額	△2,229	△1,719
法人税等の支払額	△107,476	△78,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,752	249,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,893	△2,841
無形固定資産の取得による支出	△57,445	△123,599
投資有価証券の売却による収入	-	100,038
長期前払費用の取得による支出	△22,153	-
貸付けによる支出	-	△71,652
その他	△4,855	△4,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,347	△102,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,480	-
長期借入金の返済による支出	△61,478	△52,422
自己株式の処分による収入	38,247	-
配当金の支払額	△49,046	△70,864
その他	△916	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,714	△124,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	4,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,603	27,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,589	1,371,941
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,238,193	※ 1,407,361

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPT Klik Eatを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん62,218千円及び資本剰余金46,277千円が減少するとともに、利益剰余金が15,941千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,658千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
広告宣伝費	136,483千円	281,725千円
貸倒引当金繰入額	693	△1,453
給与手当	153,391	178,005
賞与引当金繰入額	25,627	24,035

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	1,238,193千円	1,407,361千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,238,193	1,407,361

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	49,439	5	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	70,495	7	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	932,638	861,042	1,793,680	-	1,793,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	29,691	29,691	△29,691	-
計	932,638	890,733	1,823,371	△29,691	1,793,680
セグメント利益	270,415	135,718	406,134	△147,890	258,243
その他の項目					
減価償却費	86,904	3,775	90,680	-	90,680
のれん償却額	2,928	54,281	57,210	-	57,210

(注) 1. セグメント利益の調整額△147,890千円は、報告セグメントの減価償却費△90,680千円及びのれん償却額△57,210千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,149,597	858,849	2,008,447	-	2,008,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	49,149	49,149	△49,149	-
計	1,149,597	907,998	2,057,596	△49,149	2,008,447
セグメント利益	263,257	101,283	364,541	△150,583	213,958
その他の項目					
減価償却費	89,345	4,119	93,465	-	93,465
のれん償却額	5,701	51,416	57,117	-	57,117

(注) 1. セグメント利益の調整額△150,583千円は、報告セグメントの減価償却費△93,465千円及びのれん償却額△57,117千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの利益の測定方法を、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）に変更しております。

これは、正常な収益力により業績評価を行う観点から、経営上の業績評価となる指標を減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）としたことによるものであります。あわせて、全社費用については、各セグメントに配賦しておりませんでした。第1四半期連結会計期間より各セグメントへ配賦することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円70銭	19円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	56,937	200,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	56,937	200,442
普通株式の期中平均株式数(株)	9,995,982	10,070,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円67銭	19円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	52,193	268,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月12日

夢の街創造委員会株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。